

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		文書管理事務費			担当所属	法務コンプライアンス課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	職員、市民						
	意図	統一的な文書管理により、市が保有する公文書、個人情報及び行政情報の適切な取扱いの確保を図る。						
	成果	公文書を適切に管理することで、市民の財産を守る。						
	手段	●文書の收受・発送、各出先機関への送付便業務 ●ファイリングシステムによる統一的な文書管理 ●全庁で収発する郵便物の仕分管理						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		庁内のペーパーレス化	目標値	万枚	918.2	902.1	886	870
			実績値	万枚	940.4	917.5	879.4	-
			目標達成度	%	102.4	101.7	99.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		75,778	84,601	86,649	51,094	56,782	
	事業費		56,326	63,450	65,156	43,653	49,341	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	29	77	98	69	100	
		その他	0	0	330	202	350	
	一般財源		56,297	63,373	64,728	43,382	48,891	
	人件費合計		19,452	21,151	21,493	7,441	7,441	
正職員		19,452	21,151	21,493	7,441	7,441		
正職員以外		0	5,363	6,394	5,106	5,429		
(事業費集計済分)		(0)	(5,363)	(6,394)	(5,106)	(5,429)		
人員	正職員 (人)	2.64	2.88	2.96	1.04	1.04		
	正職員以外 (人)	0.00	4.00	4.00	3.00	3.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 ファイリングシステムの導入により、統一的な文書管理が可能となった。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市の保有する公文書、個人情報、行政情報等の適正な取扱いの確保を図るもので妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	統一的な文書管理、公文書の適切な管理を行うことができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	職員への文書管理の意識啓発等により、より一層の事務の効率化を図っていく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	全庁的に文書管理に対する意識啓発を行いながら、ファイリングシステムによる文書を適正に管理する。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		法務事務費			担当所属	法務コンプライアンス課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民、職員							
	意図	公平公正な市政運営を確保するための体制を整備し、市政に対する市民の信頼を確保する。市民の暮らしに直結する議案、例規の審査を行うなど、市民から信頼される適正かつ公正な行政運営を推進する。							
	成果	法的な業務執行の推進及び職員のコンプライアンス意識の向上により、市民から信頼される適正かつ公平な行政運営が可能となる。							
	手段	●議案の作成及び例規の制定改廃の審査 ●コンプライアンス研修の実施及びコンプライアンス審査会の運営 ●顧問弁護士への相談 ●例規の整備等システムの運用							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		結果報告率		目標値	%	0	0	100	100
				実績値	%	0	0	100	-
		目標達成度		%	-	-	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	トータルコスト		0	0	0	17,223	17,139		
	事業費		0	0	0	5,990	5,906		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	5,990	5,906		
	人件費合計		0	0	0	11,233	11,233		
正職員		0	0	0	11,233	11,233			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.57	1.57			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	組織改編により、令和2年度から法務コンプライアンス課を設置し、法的な業務執行の推進及び職員のコンプライアンス意識の向上により市民に信頼される行政運営を目指した。								
	現状の周辺環境								
今後の予想される周辺環境	多様化・複雑化する行政需要の変化に、法令等に基づき適切に対応していく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民から信頼される適正かつ公平な行政運営を推進する事業であり妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	法的な業務執行の推進及び職員のコンプライアンス意識向上に貢献した。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	法務コンプライアンス課で行う事業であり適正に実施した。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	法的業務の適切な執行、職員のコンプライアンス意識の向上により、市民に信頼される公平公正な行政運営を行う。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		政治倫理審査会費			担当所属	法務コンプライアンス課			
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～					
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行い、政治倫理を守る一般予防として機能する。							
	成果	市政の担い手である市議会議員及び市長が政治倫理の確立と向上に努め、その権限又は地位の影響力を不正に行使して、自己又は特定のものの利益を図ることのないよう必要な措置を講じることで、市政に対する市民の信頼に応えとともに、市民も市政に対する正しい認識と自覚を持ち、もって公正で開かれた民主的な市政の発展の実現が可能となる。							
	手段	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		結果報告率		目標値	%	0	0	0	0
				実績値	%	0	0	0	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		1,474	952	871	1,442	1,499		
	事業費		74	71	72	83	140		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		74	71	72	83	140		
	人件費合計		1,400	881	799	1,359	1,359		
正職員		1,400	881	799	1,359	1,359			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.19	0.12	0.11	0.19	0.19			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	周南市政治倫理条例は、平成17年10月から施行し、平成28年にはその全部を改正した。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	今後の予想される周辺環境								
	市長及び市議会議員に対する政治倫理の確立と向上を求める声は今後ますます大きくなることが予想される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市政に対する政治倫理の確立に努める事業であり妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	政治倫理審査会事務、市長・議員の資産公開事務等を適切に行うことができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	政治倫理に関する調査請求等に対し審査、調査を適正に実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	政治倫理審査会は、周南市政治倫理条例により、市民からの政治倫理に関する調査請求に対する審査等を行うものであり、継続して実施する。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		行政安全対策事業費			担当所属	法務コンプライアンス課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員							
	意図	不当要求行為に対する対応を円滑に行い、業務に支障をきたさないようにする。							
	成果	不当要求行為への早期の適切な対応により、職員の負担軽減が図られ業務の効率化に繋がる。							
	手段	不当要求事例についての主管課からの相談・協議に対し、一定の方向性を定めることにより問題解決に向けた連携・協力をを行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		業務円滑化指数		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		4,829	3,122	5,103	3,104	3,117		
	事業費		0	0	2,355	2,746	2,759		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	2,355	2,746	2,759		
	人件費合計		4,829	3,122	2,748	358	358		
正職員		368	73	726	358	358			
正職員以外		4,461	3,049	2,022	2,746	2,758			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(2,746)	(2,758)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.01	0.10	0.05	0.05			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	毎年度一定数の案件があり、また、増加傾向にあることから、この事業による業務円滑化の効果は大きい。								
今後の予想される周辺環境									
案件の増加、内容の複雑化に対して、早期の適切な対応が必要となる。									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		不当要求行為、行政対象処理困難案件への円滑な組織対応を行うための事業で妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		早期に適切に対応し、職員の負担軽減、業務の効率化が図れた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		本事業による業務円滑化の効果は大きい。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		不当要求への早期の適切な対応により、職員の負担軽減が図られ事務処理の効率化に繋がることから継続して実施する。						
改革案	今後の実施方向性		維持		事業全体の更なる質の向上に努める。				
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		固定資産評価審査委員会費			担当所属	法務コンプライアンス課		
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	固定資産税の納税者						
	意図	中立的な機関として慎重な審査を行い、納税者の信頼を得る。						
	成果	中立的、専門的な第三者機関として、納税義務者からの審査申出に対し審査決定することにより、適正公平な税務行政が推進できる。						
	手段	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服を審査し、決定する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		決定率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,210	2,454	1,815	1,073	1,445	
	事業費		0	251	0	0	372	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	251	0	0	372	
	人件費合計		2,210	2,203	1,815	1,073	1,073	
正職員		2,210	2,203	1,815	1,073	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.25	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	基本的に、3年度ごとの固定資産評価替えの年(基準年度)に審査申出が出される。							
	現状の周辺環境							
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	地方税法に基づき設置されたものであり妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	中立的、専門的な第三者機関として審査を行い、納税者の信頼の確保を図れた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	法令に則り適正に実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	地方税法により設置が義務付けられており、中立的、専門的な第三者機関として固定資産の評価額等を審査し、納税者の信頼を確保する。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							